



2021年2月18日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗
(コード番号 8518 東証一部)
問い合わせ先 執行役員 岸本 謙司
TEL 03(3221)8518

特別利益計上に関するお知らせ

この度、当社グループが匿名組合出資する特別目的会社の保有する売電中のメガソーラー発電所3件、合計5.6MW（パネル出力ベース、以下同じ。）の売却に伴い、2021年3月期の第4四半期において、連結財務諸表に固定資産売却益（特別利益）が約600百万円計上される見込みとなりましたのでお知らせいたします。このうち、当社グループ出資分に帰属する金額は約450百万円です。

なお、従来連結基準による財務諸表では適用される会計基準が異なるため、当該約450百万円が組合持分利益等として営業収益に計上される見込みです。また、今般のメガソーラー発電所の売却は、2021年2月12日に開示した「2021年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において「従来連結基準（注）による見込値」の前提条件としていた取引であり、これに伴う当該見込値の修正はありません。「従来連結基準（注）による見込値」とは、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく当社が業績予想に代えて開示している参考情報です。

記

1. 取引の概要

昨今では、クリーンエネルギーへの社会的なニーズの高まりや、コロナ禍により将来の不確実性が増す中で、将来の売電収入が確定している売電中のメガソーラープロジェクトに対する購入意向が多数寄せられています。そこで当社は、2021年3月期においてメガソーラープロジェクト7件、合計18.3MW（一部売却を含む）を売却する計画であり、今般の売却はその一部です。

売却予定の発電所

| | 発電所名 | 所在地 | 最大出力 |
|---|---------------|----------------|--------|
| 1 | 横津の丘太陽光発電所 | 北海道亀田郡七飯（ななえ）町 | 2.0 MW |
| 2 | 加美（かみ）ソーラーパーク | 宮城県加美町 | 2.4 MW |
| 3 | 福島猪苗代太陽光発電所 | 福島県耶麻（やま）郡 | 1.2 MW |
| | | 合計 | 5.6 MW |

2. 日程

| | |
|-------|----------------|
| 契約締結日 | 2021年2月22日(予定) |
| 受渡日 | 2021年3月15日(予定) |

3. 今後の見通し

本資料に記載されている将来に関する全ての記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。今後、適時開示の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(1) 連結財務諸表への影響

今般の固定資産売却益は約600百万円と見込まれ、2021年3月期の第4四半期において連結財務諸表に特別利益として計上される見込みです。このうち、当社グループ出資分に帰属する金額は約450百万円です。

(2) 「従来連結基準による見込値」への影響

従来連結基準による財務諸表では、適用される会計基準が異なるため、当該固定資産売却益のうち当社グループ出資分に帰属する金額の約450百万円が、組合持分利益等として営業収益に計上される見込みです。また、当該取引は、2021年2月12日に開示した「2021年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において「従来連結基準(注)による見込値」の前提条件としていたものであり、これに伴う当該見込値の修正はありません。

4. 「従来連結基準による見込値」について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(注) 従来連結基準

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従って、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に依りて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以 上